



図4 企業データを用いた統計解析の結果

コントロール変数については、平均年齢の係数が負に有意、平均勤続年数が正に有意であった。平均年齢が高い企業は労働災害度数率が低いとの結果はCFQ調査結果で得られた「年齢が高いほど事故傾性が低い」との結果と整合的である一方で、平均年齢が高い企業は危険な作業を伴う事業を営んでいないことを示している可能性もあり、本研究で用いたデータからは由を確定することはできない。

従業員の平均勤続年数が長い企業は労働災害度数率が高いという結果は、勤続年数が長くなり作業に慣れることによる「油断」の効果が、「危険回避に関する知識の蓄積」の効果を上回ることを示唆するものと考えられる。

5. まとめ

統計分析の結果は、諸変数の影響をコントロールした上で従業員に占める非正規雇用者割合が多い企業ほど労働災害度数率が高いことを示した。これは雇用契約効果の存在を示唆するものである。雇用契約効果が存在するならば、労働災害削減対策としては従来から指摘されている従業員への教育訓練の他に、労働契約のあり方を見直すといった方向性が考えられる。具体的な契約設計のあり方は今後の研究課題である。

参考文献

- Broadbent, DE., Cooper, PF., FitzGerald, P., Parkes, KR., 1982. The cognitive failures questionnaire (CFQ) and its correlates. *British Journal of Clinical Psychology* 21, 1-16.
- Guadalupe, M., 2003. The hidden costs of fixed term contracts: the impact on work accidents. *Labour Economics* 10, 339-357.
- Wallace, JC., Kass, SJ., Stanny, CJ., 2002. The cognitive failures questionnaire revisited: Dimensions and correlates. *Journal of General Psychology* 129, 238-256.

